

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼 経理部長 (氏名) 宮岡 正 (TEL) 028-665-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,450	1.4	3,207	35.3	3,348	32.8	2,129	24.5
28年3月期	25,100	9.0	2,370	7.6	2,520	8.6	1,710	△8.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,353百万円(100.7%) 28年3月期 1,172百万円(△61.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79.53	79.46	11.0	12.4	12.6
28年3月期	61.93	—	9.2	9.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,158	20,312	72.1	758.11
28年3月期	25,771	18,533	71.9	692.20

(参考) 自己資本 29年3月期 20,297百万円 28年3月期 18,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,030	△1,025	△420	4,359
28年3月期	3,200	△955	△2,067	3,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00	515	30.7	2.8
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	642	30.2	3.3
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	0.1	1,440	△23.4	1,460	△23.8	980	△22.1	36.60
通期	26,000	2.2	2,810	△12.4	2,800	△16.4	1,900	△10.8	70.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	28,392,000株	28年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,618,643株	28年3月期	1,617,945株
③ 期中平均株式数	29年3月期	26,773,745株	28年3月期	27,620,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,018	8.1	1,882	14.8	2,109	12.9	1,344	3.2
28年3月期	14,815	5.0	1,639	20.9	1,868	20.5	1,302	△4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	50.21		50.16					
28年3月期	47.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,449	16,751	74.6	625.12
28年3月期	20,918	15,807	75.6	590.41

(参考) 自己資本 29年3月期 16,736百万円 28年3月期 15,807百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△2.5	880	△18.5	1,040	△7.7	730	△5.3	27.27
通期	16,500	3.0	1,750	△7.0	1,980	△6.1	1,410	4.9	52.66

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策による雇用や所得環境の改善が続く一方で、個人消費の回復は依然弱いものの、海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しましたが、新政権の政策の不確実性など不透明な状況です。欧州では、個人消費主導の緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱決定による経済の不安定化、難民流入問題や政情不安などの問題をかかえております。また、アジアでは中国において下半期から公共投資を中心に緩やかな回復基調が続きしました。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は25,450百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,207百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益は3,348百万円（前年同期比32.8%増）、特別損失に土地、建物及び構築物等の減損損失343百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は2,129百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

(国内市場の状況)

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同期比13.9%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・スーパーやコンビニ、通販向けの生産用として「火星人 CN020型、CN580型、CN600型」の販売が好調でした。
- ・火星人に接続して省人化が可能な「セットパンナー KP301型、KP302型」、クッキー生産用オプション「重合ノズルソニックスライサー SK100型、SK400型」の和洋菓子業界に向けた販売が好調でした。
- ・「ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの優遇制度が顧客設備投資を促進しました。
- ・昨年10月から販売を開始しました新機種の「火星人 CN050型」が売上の増加に貢献しました。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「ペストリーライン」、「菓子生産ライン」、「ピザ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「餅分割ライン」、「サブレスサンドライン」、「スチーマーライン」などの販売があり好調でした。
- ・小型のパン生地分割機「EZデバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売を伸ばしました。

(海外市場の状況)

- ①アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比6.4%増加し、円ベースでは前年同期比4.0%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・中南米において、対ドルでの現地通貨安により販売が減少しました。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」、「餅アイス生産ライン」、「クラッカー生産ライン」等の販売があり好調でした。
- ②ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比1.7%増加し、円ベースでは前年同期比8.9%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・クッキー生産用に「火星人 KN171型」の販売が好調でしたが、1台あたりの単価が下がったため、売上が前年より減少しました。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より外貨ベースでは増加しましたが、円ベースでは減少しました。
 - ・大型の「ビスケットインジェクションライン」、中東で「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ブレッド生産用の「ツインデバイダー VX212型」の販売が前期に引き続き好調でした。
- ③アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同期比17.1%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・中華菓子や月餅を生産する「火星人 KN550型、KN500型、KN135型」の販売が好調でした。
 - ・ミニパンを生産する「2列火星人 WN056型」、「火星人 CN511型」の販売が好調でした。
 - ・チーズ入りハンバーグを生産する「2列火星人 WN155型」の販売が好調でした。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・大型の「ブレッドライン」の販売があり好調でした。
 - ・ミニパンを生産する「ミニパンパンニングライン」の販売があり好調でした。
 - ・「ハンバーグ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「菓子パン生産ライン」の販売があり好調でした。
 - ・ペストリー生地分割用に「ストレスフリーデバイダー VX121型」の販売があり好調でした。

修理その他は、全ての市場で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

- ①国内市場では、外部顧客への売上高は前年同期比2.6%増加しました。
- ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が好調でした。
- ②アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比2.6%減少し、円ベースでは前年同期比12.1%減少しました。
- ・オレンジベーカーリーで、既存顧客への販売が減少しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は10,553百万円(前年同期比13.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,586百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期比6.4%増加、円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが120円14銭から108円38銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,954百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、販売管理費が5.6%減少したことにより、セグメント利益(営業利益)は107百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期比1.7%増加しましたが、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが132円58銭から118円79銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,591百万円(前年同期比8.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は2,616百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)は912百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

既存顧客への販売数量が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期比2.6%減少しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが120円14銭から108円38銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は7,228百万円(前年同期比12.1%減)となりましたが、貸倒引当金の戻し入れが303百万円発生したことにより、販売管理費が50.6%減少し、セグメント利益(営業利益)は904百万円(前年同期比98.5%増)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は506百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は119百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,086百万円増加(前年同期比18.3%増)し、13,506百万円となりました。これは、現金及び預金が546百万円増加、受取手形及び売掛金が381百万円増加、商品及び製品が614百万円増加、仕掛品が114百万円増加、原材料及び貯蔵品が120百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加(前年同期比2.1%増)し、14,652百万円となりました。これは、有形固定資産が77百万円増加、無形固定資産が74百万円減少、投資有価証券が259百万円増加、退職給付に係る資産が62百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,386百万円増加(前年同期比9.3%増)し、28,158百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加（前年同期比6.0%増）し、5,564百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が120百万円増加、短期借入金が67百万円減少、未払費用が24百万円増加、未払法人税等が272百万円減少、前受金が490百万円増加したことなどによりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加（前年同期比14.6%増）し、2,280百万円となりました。これは、長期借入金が243百万円増加、繰延税金負債が120百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が70百万円減少したことなどによりります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて607百万円増加（前年同期比8.4%増）し、7,845百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,779百万円増加（前年同期比9.6%増）し、20,312百万円となりました。これは、利益剰余金が1,701百万円増加、その他有価証券評価差額金が174百万円増加したことなどによりります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から72.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,359百万円（前年同期546百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,030百万円（前年同期1,170百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が3,004百万円、減価償却費が863百万円、売上債権の増加が414百万円、たな卸資産の増加が933百万円、その他流動負債の増加が516百万円、法人税等の支払額が1,137百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,025百万円（前年同期69百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,074百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、(有)ホシノ天然酵母パン種の建物及び建物附属設備、製造用機械装置などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は420百万円（前年同期1,647百万円減）となりました。

これは、長期借入れによる収入が800百万円、長期借入金の返済による支出が574百万円、配当金の支払が587百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	68.0	69.7	71.9	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	71.4	50.1	71.3	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.0	1.1	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7	77.0	59.2	93.2	85.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内においては、エネルギー価格の上昇などの物価上昇に伴う実質所得の低下による個人消費の停滞が懸念されます。海外においては、米国では緩やかな回復が見込まれますが、新大統領の政策の実現性や、欧州では主要国の選挙の結果、中国経済の減速懸念、地政学的リスクも為替の動向への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。

当社が市場とする食品業界では、国内において顧客ニーズの多様化や人手不足による省人化、省力化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。食品成形機では、「火星 CN580型」、「火星 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、スーパーやコンビニ、通販向け製品や、外食産業へのチーズ入りハンバーグなどの調理食品の生産設備としての販売が今後も見込まれます。火星人と周辺機器の「セットパンナー KP301型、KP302型」や「重合ノズルソニックスライサー SK100型」などを接続することにより、小型省人化ラインとして販売を拡大してまいります。また、昨年10月から販売を開始しました新機種の「火星 CN050型」の販売拡大を行ってまいります。

製パンライン等では、特にコンビニ向けの生産用として品質向上とニーズの多様化に対応した設備投資が見込まれております。「VR250ライン」、「EZデバイダー」、「HMライン」、業界の変化や高品質化に対応する中華まんや菓子パンを成形する「FEライン」などの普及を行ってまいります。

海外においては海外売上比率の向上を目指し、新規代理店の発掘・入れ替え・教育等を積極的に実行し、代理店の活性化を図り、販売を拡大してまいります。また、展示会、研究会を積極的に活用してまいります。各種資材メーカーとの販売協力態勢を強化します。見せる活動の強化を目的に、代理店への実演機設置、自社ラボへの最新の实演機設置、各地域でのセミナー、展示会参加を計画し、見込み客発掘、ステップアップを図ります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や高品質なパイの生産ラインの検討など、当社のモデル工場として販売を拡大してまいります。一顧客への依存体制を見直し顧客数を増やしてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、今年の1月から稼働を開始した新工場の生産能力のアップを図ってまいります。また、安定した品質や衛生管理にも努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高26,000百万円、営業利益2,810百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=115円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。中間配当1株当たり10円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定でございます。

2. 企業集団の状況

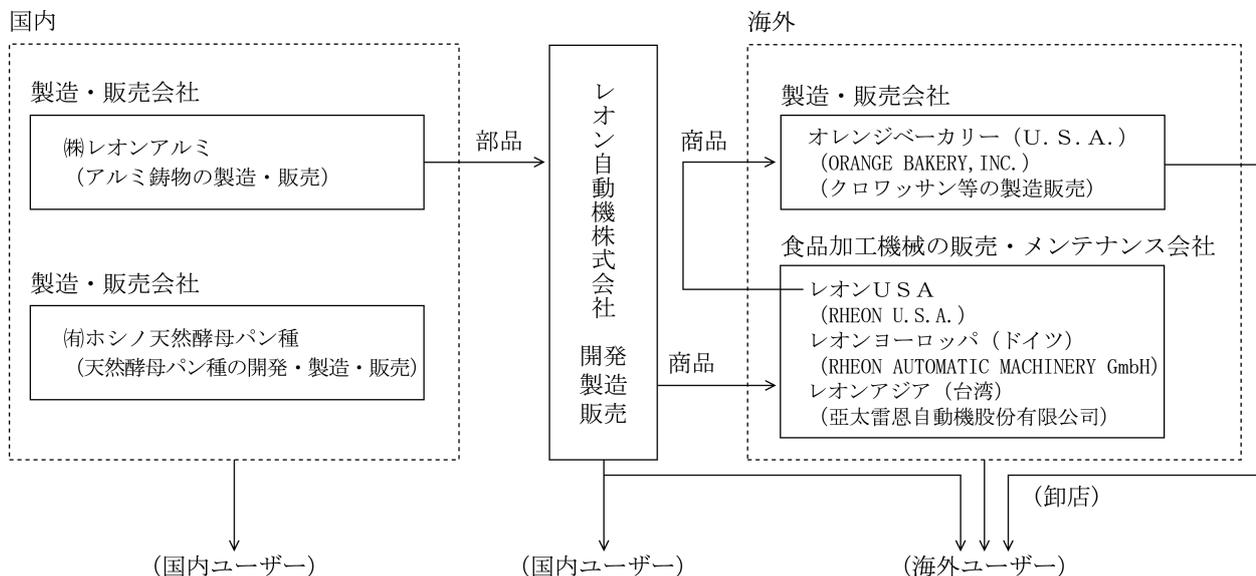
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、EZデバイダー、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカリー(U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,125	4,359,453
受取手形及び売掛金	3,198,697	3,580,082
商品及び製品	2,606,975	3,221,618
仕掛品	801,251	916,053
原材料及び貯蔵品	598,039	718,228
繰延税金資産	578,736	485,750
その他	331,467	418,653
貸倒引当金	△508,244	△193,721
流動資産合計	11,420,049	13,506,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,754,124	13,150,992
減価償却累計額	△8,261,883	△8,300,008
建物及び構築物(純額)	4,492,241	4,850,984
機械装置及び運搬具	7,300,154	7,542,546
減価償却累計額	△5,165,375	△5,379,384
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,778	2,163,162
工具、器具及び備品	1,800,949	1,880,603
減価償却累計額	△1,619,037	△1,665,819
工具、器具及び備品(純額)	181,912	214,783
土地	5,074,602	4,758,960
リース資産	116,899	98,767
減価償却累計額	△73,004	△60,990
リース資産(純額)	43,894	37,777
建設仮勘定	29,396	8,656
有形固定資産合計	11,956,825	12,034,323
無形固定資産	283,762	208,973
投資その他の資産		
投資有価証券	698,487	957,994
退職給付に係る資産	1,237,418	1,299,626
その他	182,950	161,149
貸倒引当金	△7,736	△9,867
投資その他の資産合計	2,111,119	2,408,902
固定資産合計	14,351,708	14,652,200
資産合計	25,771,757	28,158,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,493	1,061,786
短期借入金	1,097,798	1,030,132
リース債務	19,073	15,964
未払費用	402,409	426,983
未払法人税等	647,420	374,649
前受金	705,988	1,196,259
賞与引当金	724,228	738,363
役員賞与引当金	66,300	45,600
その他	643,074	675,048
流動負債合計	5,247,786	5,564,787
固定負債		
長期借入金	830,648	1,073,762
リース債務	28,845	25,988
繰延税金負債	524,302	645,169
再評価に係る繰延税金負債	468,958	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,446	16,399
その他	48,457	48,048
固定負債合計	1,990,936	2,280,956
負債合計	7,238,722	7,845,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	10,768,033	12,469,551
自己株式	△782,593	△783,165
株主資本合計	24,397,939	26,098,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,723	224,993
土地再評価差額金	△5,369,745	△5,531,033
為替換算調整勘定	△407,448	△474,709
退職給付に係る調整累計額	△138,434	△21,031
その他の包括利益累計額合計	△5,864,904	△5,801,781
新株予約権	—	15,471
純資産合計	18,533,034	20,312,576
負債純資産合計	25,771,757	28,158,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,100,383	25,450,906
売上原価	13,684,332	13,837,550
売上総利益	11,416,050	11,613,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	231,809	284,565
荷造運搬費	687,117	680,577
貸倒引当金繰入額	525,987	△290,631
販売手数料	472,812	472,027
給料及び手当	3,002,474	3,010,242
賞与引当金繰入額	408,047	408,723
役員賞与引当金繰入額	66,300	45,600
退職給付費用	256,006	255,828
旅費及び交通費	465,547	456,967
減価償却費	270,962	256,030
研究開発費	723,499	736,727
その他	1,934,739	2,088,990
販売費及び一般管理費合計	9,045,305	8,405,649
営業利益	2,370,745	3,207,706
営業外収益		
受取利息	3,307	3,308
受取配当金	17,710	17,866
物品売却益	12,314	11,534
為替差益	6,596	—
保険解約返戻金	5,414	25,417
電力販売収益	26,281	25,728
その他	142,842	111,162
営業外収益合計	214,467	195,018
営業外費用		
支払利息	33,413	22,923
為替差損	—	9,841
電力販売費用	19,650	17,469
その他	11,779	4,192
営業外費用合計	64,842	54,426
経常利益	2,520,370	3,348,298
特別損失		
減損損失	—	343,691
特別損失合計	—	343,691
税金等調整前当期純利益	2,520,370	3,004,606
法人税、住民税及び事業税	1,026,322	867,287
法人税等調整額	△216,580	8,062
法人税等合計	809,741	875,350
当期純利益	1,710,628	2,129,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,710,628	2,129,256

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,710,628	2,129,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,787	174,270
土地再評価差額金	24,633	—
為替換算調整勘定	△360,789	△67,261
退職給付に係る調整額	△58,090	117,402
その他の包括利益合計	△538,033	224,411
包括利益	1,172,594	2,353,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,594	2,353,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823
当期変動額					
剰余金の配当			△638,811		△638,811
親会社株主に帰属する当期純利益			1,710,628		1,710,628
自己株式の取得				△605,281	△605,281
土地再評価差額金の取崩			48,580		48,580
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,120,397	△605,281	515,116
当期末残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	—	18,604,533
当期変動額							
剰余金の配当							△638,811
親会社株主に帰属する当期純利益							1,710,628
自己株式の取得							△605,281
土地再評価差額金の取崩		△48,580			△48,580		—
新株予約権の発行							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,787	24,633	△360,789	△58,090	△538,033	—	△538,033
当期変動額合計	△143,787	△23,947	△360,789	△58,090	△586,614	—	△71,498
当期末残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	—	18,533,034

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939
当期変動額					
剰余金の配当			△589,026		△589,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,256		2,129,256
自己株式の取得				△572	△572
土地再評価差額金の取崩			161,288		161,288
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,701,517	△572	1,700,945
当期末残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	△783,165	26,098,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	—	18,533,034
当期変動額							
剰余金の配当							△589,026
親会社株主に帰属する当期純利益							2,129,256
自己株式の取得							△572
土地再評価差額金の取崩		△161,288			△161,288		—
新株予約権の発行						15,471	15,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,270	—	△67,261	117,402	224,411	—	224,411
当期変動額合計	174,270	△161,288	△67,261	117,402	63,123	15,471	1,779,541
当期末残高	224,993	△5,531,033	△474,709	△21,031	△5,801,781	15,471	20,312,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,520,370	3,004,606
株式報酬費用	—	15,471
減価償却費	889,713	863,157
減損損失	1,118	343,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	493,152	△298,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,351	14,953
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,100	△20,700
受取利息及び受取配当金	△21,017	△21,175
保険解約返戻金	—	△25,417
支払利息	33,413	22,923
有形固定資産除却損	2,878	1,732
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	73,399	106,672
売上債権の増減額 (△は増加)	104,048	△414,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,170	△933,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,228	△6,633
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△890	△6,111
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,119	24,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,307	153,936
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△64,392	△125,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,109	△49,607
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117,851	516,026
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,361	△409
その他	10,339	4,037
小計	3,945,051	3,169,802
利息及び配当金の受取額	21,053	21,175
利息の支払額	△34,331	△23,745
法人税等の支払額	△732,181	△1,137,218
法人税等の還付額	660	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200,253	2,030,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,348	△1,074,735
有形固定資産の売却による収入	138,708	42,029
無形固定資産の取得による支出	△137,081	△30,073
投資有価証券の取得による支出	△3,708	△7,262
貸付けによる支出	△1,026	—
貸付金の回収による収入	2,693	507
保険積立金の解約による収入	—	50,211
その他	△58,642	△5,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,405	△1,025,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△398,181	△36,704
長期借入れによる収入	250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△654,032	△574,904
リース債務の返済による支出	△21,941	△20,390
自己株式の取得による支出	△605,281	△572
配当金の支払額	△638,102	△587,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,538	△420,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,144	△37,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,164	546,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,960	3,813,125
現金及び現金同等物の期末残高	3,813,125	4,359,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,029千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,267,301	2,036,134	2,844,386	2,234,932	16,382,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,876,096	51,399	—	—	3,927,496
計	13,143,398	2,087,534	2,844,386	2,234,932	20,310,251
セグメント利益	2,485,703	84,420	103,262	729,062	3,402,448
セグメント資産	17,498,283	1,742,362	2,203,365	336,614	21,780,626
セグメント負債	4,947,290	544,340	864,476	164,821	6,520,928
その他の項目					
減価償却費	308,984	15,382	10,639	715	335,720
支払利息	12,436	—	—	—	12,436
特別損失	—	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,583	7,368	4,651	300	136,903

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,224,360	493,267	8,717,628	25,100,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	3,927,543
計	8,224,360	493,314	8,717,674	29,027,926
セグメント利益	455,721	118,582	574,304	3,976,752
セグメント資産	5,301,333	621,084	5,922,418	27,703,045
セグメント負債	1,470,289	73,640	1,543,929	8,064,858
その他の項目				
減価償却費	422,156	11,156	433,312	769,033
支払利息	21,859	—	21,859	34,296
特別損失	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,800	15,820	436,620	573,524

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イスラエル、フランス、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	10,553,696	1,954,173	2,591,847	2,616,289	17,716,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,445,414	38,325	—	157	3,483,897
計	13,999,111	1,992,498	2,591,847	2,616,446	21,199,904
セグメント利益	2,586,378	107,908	67,112	912,545	3,673,944
セグメント資産	18,766,737	1,660,106	1,941,675	430,910	22,799,430
セグメント負債	5,450,143	401,068	635,639	354,254	6,841,106
その他の項目					
減価償却費	313,064	14,674	5,927	469	334,135
支払利息	10,575	—	—	—	10,575
特別損失	285,165	—	—	—	285,165
(減損損失)	(285,165)	(—)	(—)	(—)	(285,165)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,845	7,055	5,296	—	351,198

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,228,623	506,276	7,734,900	25,450,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	3,483,921
計	7,228,623	506,300	7,734,923	28,934,828
セグメント利益	904,829	119,071	1,023,901	4,697,845
セグメント資産	5,345,844	1,060,238	6,406,082	29,205,513
セグメント負債	1,111,920	490,819	1,602,739	8,443,846
その他の項目				
減価償却費	400,727	19,063	419,790	753,926
支払利息	13,207	131	13,338	23,914
特別損失	23,357	35,168	58,526	343,691
(減損損失)	(23,357)	(35,168)	(58,526)	(343,691)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,656	526,278	814,935	1,166,133

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、台湾

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,027,926	28,934,828
セグメント間取引消去	△3,927,543	△3,483,921
連結財務諸表の売上高	25,100,383	25,450,906

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,976,752	4,697,845
セグメント間取引消去	△82,257	53,803
本社一般管理費	△1,523,749	△1,543,942
連結財務諸表の営業利益	2,370,745	3,207,706

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,703,045	29,205,513
セグメント間取引消去	△4,895,560	△4,636,728
全社資産	2,964,273	3,589,536
連結財務諸表の資産合計	25,771,757	28,158,320

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,064,858	8,443,846
セグメント間取引消去	△826,135	△598,102
連結財務諸表の負債合計	7,238,722	7,845,744

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	769,033	753,926	120,679	109,231	889,713	863,157
支払利息	34,296	23,914	△882	△990	33,413	22,923
特別損失	—	343,691	—	—	—	343,691
(減損損失)	(—)	(343,691)	(—)	(—)	(—)	(343,691)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	573,524	1,166,133	304,174	153,346	877,698	1,319,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	16,382,755	8,717,628	25,100,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,760,569	10,260,495	2,844,386	2,234,932	25,100,383

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
7,803,379	4,013,775	136,496	3,173	11,956,825

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	3,252,035	食品製造販売事業（北米・南米）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	17,716,006	7,734,900	25,450,906

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,059,973	9,182,796	2,591,847	2,616,289	25,450,906

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,029,333	3,877,134	124,998	2,856	12,034,323

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	2,467,337	食品製造販売事業（北米・南米）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	285,165	—	—	—	285,165

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	23,357	35,168	58,526	343,691	—	343,691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	692円20銭	758円11銭
1株当たり当期純利益金額	61円93銭	79円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	79円46銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,710,628	2,129,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,710,628	2,129,256
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,391	26,773,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,533,034	20,312,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	15,471
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,533,034	20,297,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,774,055	26,773,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,613	2,264,689
受取手形	54,556	909,981
売掛金	2,106,329	1,774,951
商品	113,960	122,747
製品	902,528	1,267,144
半製品	581,889	813,564
原材料	304,321	392,331
仕掛品	790,862	894,779
貯蔵品	162,468	171,739
前払費用	54,501	58,769
繰延税金資産	318,879	295,721
その他	121,097	102,255
貸倒引当金	△1,986	△2,221
流動資産合計	7,421,022	9,066,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,110,851	8,088,706
減価償却累計額	△5,738,667	△5,768,788
建物(純額)	2,372,184	2,319,918
構築物	503,142	537,142
減価償却累計額	△428,965	△443,177
構築物(純額)	74,177	93,964
機械及び装置	3,112,253	3,205,319
減価償却累計額	△2,450,085	△2,465,385
機械及び装置(純額)	662,167	739,934
車両運搬具	142,316	147,352
減価償却累計額	△109,889	△120,430
車両運搬具(純額)	32,426	26,922
工具、器具及び備品	1,402,108	1,471,843
減価償却累計額	△1,278,514	△1,333,987
工具、器具及び備品(純額)	123,593	137,855
土地	4,218,226	3,953,787
リース資産	116,413	98,115
減価償却累計額	△72,689	△60,870
リース資産(純額)	43,724	37,244
建設仮勘定	9,648	4,011
有形固定資産合計	7,536,148	7,313,638
無形固定資産		
ソフトウェア	160,719	127,780
ソフトウェア仮勘定	15,865	8,392
その他	7,508	7,427
無形固定資産合計	184,093	143,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	679,731	937,499
関係会社株式	3,501,201	3,501,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
従業員に対する長期貸付金	2,433	2,007
破産更生債権等	2,180	1,300
長期前払費用	16,950	15,047
前払年金費用	1,436,927	1,330,255
その他	76,396	75,304
貸倒引当金	△2,180	△1,300
投資その他の資産合計	5,777,688	5,925,363
固定資産合計	13,497,930	13,382,603
資産合計	20,918,952	22,449,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,882	149,964
買掛金	476,419	682,215
短期借入金	460,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	344,820	270,000
リース債務	19,073	15,789
未払金	217,165	276,639
未払費用	322,521	333,110
未払法人税等	576,060	348,781
前受金	155,586	711,546
預り金	28,020	28,649
賞与引当金	663,402	684,036
役員賞与引当金	66,300	45,600
設備関係支払手形	69,533	102,784
その他	52,307	14,363
流動負債合計	3,599,093	4,173,480
固定負債		
長期借入金	425,000	470,000
リース債務	28,666	25,448
繰延税金負債	458,723	498,782
再評価に係る繰延税金負債	468,958	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	47,156	47,325
固定負債合計	1,512,293	1,523,657
負債合計	5,111,387	5,697,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,200,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	5,360,000	6,210,000
繰越利益剰余金	1,727,586	1,794,058
利益剰余金合計	7,496,681	8,413,153
自己株式	△782,593	△783,165
株主資本合計	21,126,587	22,042,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,723	224,993
土地再評価差額金	△5,369,745	△5,531,033
評価・換算差額等合計	△5,319,022	△5,306,040
新株予約権	—	15,471
純資産合計	15,807,565	16,751,919
負債純資産合計	20,918,952	22,449,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,212,055	10,946,554
商品売上高	646,275	900,745
その他の売上高	3,957,090	4,170,885
売上高合計	14,815,421	16,018,185
売上原価		
製品期首たな卸高	948,223	902,528
商品期首たな卸高	129,247	113,960
当期製品製造原価	5,356,952	6,267,069
当期商品仕入高	437,649	676,300
その他の原価	1,315,375	1,339,561
合計	8,187,448	9,299,420
製品期末たな卸高	902,528	1,267,144
商品期末たな卸高	113,960	122,747
売上原価合計	7,170,959	7,909,528
売上総利益	7,644,462	8,108,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136,382	176,926
荷造運搬費	233,784	226,551
貸倒引当金繰入額	—	108
販売手数料	46,334	70,243
納入試験費	30,279	33,527
販売促進費	17,201	18,266
役員報酬	120,930	122,850
給料及び手当	2,216,099	2,269,879
賞与引当金繰入額	391,314	402,336
役員賞与引当金繰入額	66,300	45,600
退職給付費用	252,896	249,066
法定福利費	357,361	399,793
福利厚生費	83,956	70,205
旅費及び交通費	319,852	320,271
交際費	9,491	7,854
通信費	40,131	43,032
賃借料	131,660	128,907
消耗品費	25,630	37,686
水道光熱費	54,235	48,010
減価償却費	238,243	226,777
租税公課	187,086	226,293
研究開発費	723,499	736,727
支払手数料	38,753	44,912
その他	283,711	320,514
販売費及び一般管理費合計	6,005,136	6,226,343
営業利益	1,639,325	1,882,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,543	1,852
受取配当金	179,440	185,046
受取手数料	9,849	10,090
物品売却益	12,314	11,534
為替差益	2,492	—
電力販売収益	26,281	25,728
その他	35,368	41,456
営業外収益合計	267,290	275,709
営業外費用		
支払利息	12,436	10,575
為替差損	—	17,815
電力販売費用	19,650	17,469
その他	5,897	2,800
営業外費用合計	37,983	48,660
経常利益	1,868,632	2,109,361
特別損失		
減損損失	—	285,165
特別損失合計	—	285,165
税引前当期純利益	1,868,632	1,824,196
法人税、住民税及び事業税	642,731	563,749
法人税等調整額	△76,551	△83,763
法人税等合計	566,180	479,985
当期純利益	1,302,452	1,344,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	△177,312	21,019,647	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△638,811	△638,811		△638,811	
当期純利益			1,302,452	1,302,452		1,302,452	
別途積立金の積立		1,000,000	△1,000,000	—		—	
別途積立金の取崩						—	
自己株式の取得					△605,281	△605,281	
土地再評価差額金の取崩			48,580	48,580		48,580	
新株予約権の発行						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,000,000	△287,778	712,221	△605,281	106,939	
当期末残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	△782,593	21,126,587	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,510	△5,345,797	△5,151,287	—	15,868,360
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△638,811
当期純利益					1,302,452
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△605,281
土地再評価差額金の取崩		△48,580	△48,580		—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,787	24,633	△119,154	—	△119,154
当期変動額合計	△143,787	△23,947	△167,735	—	△60,795
当期末残高	50,723	△5,369,745	△5,319,022	—	15,807,565

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	△782,593	21,126,587
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
剰余金の配当			△589,026	△589,026		△589,026
当期純利益			1,344,210	1,344,210		1,344,210
別途積立金の積立		850,000	△850,000	—		—
別途積立金の取崩						—
自己株式の取得					△572	△572
土地再評価差額金の取崩			161,288	161,288		161,288
新株予約権の発行						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	850,000	66,472	916,472	△572	915,899
当期末残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	△783,165	22,042,487

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△5,319,022	—	15,807,565
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△589,026
当期純利益					1,344,210
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△572
土地再評価差額金の取崩		△161,288	△161,288		—
新株予約権の発行				15,471	15,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,270	—	174,270	—	174,270
当期変動額合計	174,270	△161,288	12,982	15,471	944,353
当期末残高	224,993	△5,531,033	△5,306,040	15,471	16,751,919

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。